

平成22年12月10日
第41回消費者委員会資料

消費者基本計画（施策番号153） 関連資料

総務省

総合通信基盤局消費者行政課

平成22年12月



研究会の目的等

クラウドコンピューティングや携帯電話の発達に伴って、新たなサービスの登場や新技術を活用した情報の流通が進展。そうした中で、通信の秘密、個人情報保護、知的財産保護などの観点から、新たな課題が生じ、深刻化。また、諸権利との関係が不分明なため、新規サービスの展開が円滑に進まないとも指摘。

これらの課題につき、利用者視点を踏まえながら、関係者間で、速やかに具体的な対応策を検討するため平成21年4月より開催しており、平成21年8月に第1次提言、平成22年5月に第2次提言を取りまとめた。

現在、第3次提言に向けて、電気通信サービス利用者WGを含む4つのWGを設置。

検討事項

- (1) ICTサービスを展開するに際しての通信の秘密等についての考え方の整理
- (2) 個別課題の対応策の検討
- (3) その他利用者視点を踏まえたICTサービスに係る諸問題に対する対応策の検討

構成員

(敬称略、五十音順)

相田 仁 東京大学大学院新領域創成科学研究科教授
岡村 久道 英知法律事務所弁護士
木村 たま代 主婦連合会
清原 慶子 三鷹市長
桑子 博行 (社)テレコムサービス協会サービス倫理委員長
國領 二郎 慶應義塾大学総合政策学部教授
長田 三紀 東京都地域婦人団体連盟事務局次長
野原 佐和子 イプシ・マーケティング代表取締役社長
藤原 まり子 博報堂生活総合研究所客員研究員
別所 直哉 安心ネットづくり促進協議会調査企画委員会副委員長
堀部 政男 一橋大学名誉教授
松本 恒雄 一橋大学大学院法学研究科教授

概要

平成21年2月の「電気通信サービス利用者懇談会」の提言を受け、各関係者による取組が行われてきているため、それらの取組状況や効果を検証するとともに、対応すべき新たな問題等を確認し、さらなる利用者の権利保障のための取組の在り方について検討。

検討内容

通信サービスに関する利用者利便の確保・向上のための基本的ルールの在り方
更に高度化・複雑化する通信サービスに対する利用者への啓発活動の在り方
通信サービスの安全・安心系サービスの操作性に関する統一の在り方等

検討スケジュール

平成22年	9月21日	WG第一回	利用者懇フォローアップ
	10月21日	第二回	電気通信事業者、消費者団体ヒアリング、パブコメ実施の確認
	12月1日	第三回	構成員からのプレゼン、パブコメ実施結果概要の報告
	12月22日	第四回	関係者ヒアリング等
平成23年	1月中旬	第五回	論点整理等
	2月以降		提言取りまとめ作業を実施予定

その他

検討アジェンダ等に関するパブリックコメントを実施(平成22年10月19日～平成22年11月18日)。

< 構成員 >

(敬称略、五十音順)

岸原 孝昌	モバイル・コンテンツ・フォーラム 常務理事
北 俊一	株式会社野村総合研究所 上席コンサルタント
桑子 博行	社団法人テレコムサービス協会 サービス倫理委員会 委員長
齋藤 雅弘	弁護士
沢田 登志子	一般社団法人ECネットワーク 理事
菅 美千世	社団法人全国消費生活相談員協会 理事長
高橋 伸子	生活経済ジャーナリスト
立石 聡明	社団法人日本インターネットプロバイダー協会 副会長
築島 幸三郎	社団法人日本ケーブルテレビ連盟 常務理事 事務局長
角田 真理子	明治学院大学法学部 消費情報環境法学科 准教授
長田 三紀	東京都地域婦人団体連盟 事務局次長
新美 育文	明治大学法学部 教授
濱谷 規夫	社団法人電気通信事業者協会 消費者支援委員会委員長
平野 晋	中央大学 総合政策学部 教授
藤原 まり子	博報堂生活総合研究所 客員研究員
松本 恒雄	一橋大学大学院 法学研究科 教授
宮内 良治	独立行政法人国民生活センター 相談部長
若林 亜理砂	駒澤大学法科大学院 教授

< オブザーバー >

金子 俊一	東京都消費生活相談センター 相談課長
黒田 岳士	消費者庁 政策調整課長

概要

来年度には、プロバイダ責任制限法が制定されてから10年の節目を迎えることとなるが、法制定当時と比較して、インターネットの発達及びユーザによる利用状況の変化等がみられるところであり、また、平成22年5月に策定された知的財産推進計画2010では、同法改正の必要性を検討し、平成22年度中に結論を得ることが言及されている。については、事業者等による同法の運用状況や諸外国の動向を踏まえつつ、同法改正の必要性等について検討。

検討内容

プロバイダによる反復侵害者や悪質な侵害者への対応の在り方

プロバイダによる削除手続きの迅速化に関する検討

検討スケジュール

平成22年10月～12月	論点整理
23年 1月	提言案骨子作成
3月	提言取りまとめ

構成員

(敬称略、五十音順)

< 構成員 >	大谷和子(日本総研)	佐伯仁志(東大教授)	島並良(神戸大教授)
	長谷部 恭男(東大教授)	平野晋(中央大教授)	森田宏樹(東大教授)
	山下純司(学習院大教授)	山本和彦(一橋大教授)	

< オブザーバ > 内閣官房知的財産戦略推進事務局
法務省民事局参事官室
文化庁著作権課

概要

「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律(青少年インターネット環境整備法)」の成立・施行後の、青少年インターネット利用をとりまく状況を分析し、各関係者(保護者、教育関係者、民間団体、事業者、国、地方公共団体等)によるこれまでの取組を検証した上で、新しい状況に対応した青少年のインターネット利用環境の整備のためのさらなる取組の在り方を検討する。

その際、内閣府における検討「青少年インターネット環境の整備等に関する検討会」と密接に連携して検討を行う。

検討内容

各関係者に求められる責務の再整理

保護者による青少年のインターネット利用の管理のあり方

フィルタリングの実効性の向上

新たなインターネット接続可能な機器についてのフィルタリング提供義務のあり方の検討 等

検討スケジュール

平成22年	9月下旬 ~ 1月中旬	検討課題抽出、論点整理、中間報告の検討
23年	1月下旬	中間報告公表
	2月 ~ 3月	提言案骨子作成
	3月 ~ 4月	提言取りまとめ

青少年インターネットWG構成員

(五十音順・敬称略)

構成員	青柳 直樹	グリー株式会社取締役執行役員CFO事業開発 本部長	曾我 邦彦	安心ネットづくり促進協議会副会長
	石戸 奈々子	特定非営利活動法人CANVAS副理事長	高橋 大洋	ネットスター株式会社コーポレートコミュニケーション部長
	石野 純也	ジャーナリスト	武市 博明	一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会常務理事
	上沼 紫野	弁護士(虎ノ門南法律事務所)	竹内 和雄	大阪府寝屋川市教育委員会指導主事
	鎌田 真樹子	監視事業者連絡会事務局	立石 聡明	社団法人日本インターネットプロバイダー協会副会長
	上林 靖史	株式会社ディー・エヌ・エー執行役員経営企画 本部長	長田 三紀	特定非営利活動法人東京都地域婦人団体連盟事務局次長
	岸 千明	社団法人全国高等学校PTA連合会代表監事	濱谷 規夫	社団法人電気通信事業者協会青少年有害情報対策部会長
	岸原 孝昌	一般社団法人モバイルコンテンツ審査・運用監視 機構事務局	藤川 大祐	千葉大学教育学部教授 学長特別補佐
	木村 たま代	主婦連合会	藤原 まり子	博報堂生活総合研究所客員研究員
	小坏 真司	社団法人日本PTA全国協議会環境対策委員 会副委員長	別所 直哉	ヤフー株式会社最高コンプライアンス責任者(CCO)・法務 本部長 兼政策企画室長
	小泉 文明	株式会社ミクシィ取締役経営管理本部長	堀部 政男	一橋大学名誉教授
	穴戸 常寿	東京大学大学院法学政治学研究科准教授	安川 雅史	全国webカウンセリング協議会理事長
	関 聡司	楽天株式会社執行役員広報渉外室長		

オブザーバ

- 内閣官房情報通信技術(IT)担当室
- 内閣府政策統括官(共生社会政策担当)付参事官(青少年環境整備担当)付
- 警察庁生活安全局情報技術犯罪対策課
- 文部科学省スポーツ・青少年局青少年課
- 経済産業省商務情報政策局情報経済課